国土審議会北海道開発分科会
第１回基本政策部会議事録

平成１７年１２月２日

国土審議会北海道開発分科会第１回基本政策部会議事次第

日時：平成１７年１２月２日(金)
１３：００～１５：００
場所：中央合同庁舎２号館低層棟
共用会議室２Ａ・２Ｂ

１．開会

２．委員紹介

３．部会長選任

４．部会長挨拶

５．北海道局長挨拶

６．議事
（１）計画の点検と新たな計画の在り方に関する調査審議事項について

（２）今後の調査審議の進め方及び第６期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況等について

（３）その他

７．閉会

（配付資料）
資料１　国土審議会北海道開発分科会基本政策部会委員名簿
資料２　国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項等について
資料３　調査・審議にあたっての視点・論点
資料４　基本政策部会の今後のスケジュール
資料５　経済・人口面から見た北海道の現状
資料６　第６期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況

参考資料１　北海道総合開発計画を巡る状況について
参考資料２　第６期北海道総合開発計画　明日の日本をつくる北海道
参考資料３　国土審議会北海道開発分科会企画調査部会報告
参考資料４　国土審議会北海道開発分科会委員名簿
参考資料５　国土審議会北海道開発分科会関係法令等

国土審議会北海道開発分科会第１回基本政策部会

平成１７年１２月２日

【岡田総務課長】　それでは、ただいまから国土審議会北海道開発分科会第１回基本政策部会を開会いたします。

本日は、皆様お忙しい中お集まりいただきまして、ありがとうございます。本日の部会は、委員１名、特別委員１名及び専門委員１１名の計１３名の御出席をいただいておりますので、国土審議会令第５条の規定により成立しております。

なお、本日の会議の公開につきまして述べさせていただきます。国土審議会規則第５条及び第１回北海道開発分科会決定によりまして、原則として会議及び議事録を公開することとし、議事録については原則として発言者氏名入りで公表することとされております。よろしく御了承いただきたいと思います。

私は、本日の事務局を担当いたします北海道局総務課長の岡田でございます。部会長が選出されるまでの間、進行を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

本部会につきましては、丹保分科会長が指名されました国土審議会委員１名、特別委員２名及び専門委員１８名の計２１名から構成されております。本日は第１回目の会合でございますので、議事に先立ちまして、部会の委員に御就任いただいた皆様方を御紹介させていただきたいと存じます。五十音順で御紹介させていただきます。

まず、石田東生委員でございます。

【石田委員】　石田でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　加藤啓世委員でございます。

【加藤委員】　加藤でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　川島昭彦委員でございます。

【川島委員】　よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　櫻井敬子委員でございます。

【櫻井委員】　櫻井でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　生源寺眞一委員でございます。

【生源寺委員】　よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　田村　亨委員でございます。

【田村委員】　田村です。よろしくお願いします。

【岡田総務課長】　根本祐二委員でございます。

【根本委員】　根本でございます。よろしくお願いします。

【岡田総務課長】　濱田康行委員でございます。

【濱田委員】　濱田でございます。よろしくお願いします。

【岡田総務課長】　南山英雄委員でございます。

【南山委員】　南山です。よろしくお願いします。

【岡田総務課長】　山内皓平委員でございます。

【山内委員】　山内でございます。よろしくお願いします。

【岡田総務課長】　山本邦彦委員でございます。

【山本委員】　よろしくどうぞお願いいたします。

【岡田総務課長】　山本博一委員でございます。

【山本委員】　山本でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　鷲谷いづみ委員でございます。

【鷲谷委員】　鷲谷です。どうぞよろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　なお、家田委員、牛尾委員、越塚委員、小磯委員、佐藤委員、田中委員におかれましては、所用により御欠席との連絡をいただいております。

また、狩野耕委員が所属いたしますトヨタ自動車北海道株式会社から石橋副社長、北良治委員が所属いたします奈井江町から三本まちづくり課長に御出席いただいておりますので、御紹介させていただきます。

続きまして、北海道局の幹部を御紹介いたします。

【岡田総務課長】　吉田北海道局長でございます。

【吉田北海道局長】　吉田でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　佐藤審議官でございます。

【佐藤審議官】　佐藤でございます。よろしくお願いいたします。

【岡田総務課長】　藤塚審議官でございます。

【藤塚審議官】　藤塚でございます。よろしくお願いします。

【岡田総務課長】　また、北海道局の各課室長、現地札幌から開発局開発監理部次長が出席しておりますので、よろしくお願いいたしたいと思います。

【岡田総務課長】　それでは、続きまして、部会長選任に移りたいと思います。

部会長につきましては、北海道開発分科会長である丹保分科会長から南山委員を御推薦

いただいております。皆様の御意見はいかがでございましょうか。

（「異議なし」の声あり）

【岡田総務課長】　ありがとうございます。それでは、皆様、御異議がないようでございますので、南山委員に部会長をお引き受け願うことといたしたいと思います。よろしくお願いいたします。

では、これ以降の進行につきましては、南山部会長にお願いいたしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

【南山部会長】　ただいま御紹介いただきました南山でございます。部会長ということで、私自身、こういう会議はもちろんでありますけれども、部会長というのは初めての経験であります。首尾よくいくかどうか不安なところもありますけれども、御指名でございますので、部会の委員の皆様の御支援を得ながら、与えられたミッションを果たしていきたいと思っております。どうかよろしくお願いします。

それでは、議事に入ります前に、吉田北海道局長からお話がございます。

【吉田北海道局長】　第１回基本政策部会の開催に当たりまして、一言ごあいさつを申し上げます。

委員の皆様には、委員への御就任を御承諾をいただきましてありがとうございました。また、この第１回の基本政策部会に御多忙のところ御出席いただきましてどうもありがとうございます。今、北海道開発行政の基本となっております第６期北海道総合開発計画は、平成１０年に閣議決定され、再来年、１９年度には最終年度を迎えることとなっておりまして、６期計画の仕上げの段階ということでございます。

このため、去る１１月２４日に開催されました第５回北海道開発分科会におきまして、この６期計画の点検と新たな計画の在り方に関する検討を行うため、調査・審議事項及び当部会の設置が決定されたところでございます。さらに、この第５回北海道開発分科会におきましては、調査・審議にあたっての視点・論点等について御議論をいただきました。分科会の各委員からは、農業、エネルギーなど北海道の持つ特性を生かして、いかに我が国の発展に貢献すべきか等につきまして熱心な御発言が相次いだところでございます。これも北海道の持つ未来の可能性に対する熱い期待のあらわれと私ども感じております。

北海道は依然として厳しい経済状況に置かれておりますし、今後、本格的な人口減少、高齢化の時代を迎えますけれども、この中で将来の発展につながる新しい芽が出てきているのではないかと思います。例えば十勝の長芋のように、農水産物の中で新たな輸出作物

が出るなど、北海道農業に新しい可能性が生まれてきております。また、アジアの宝との評価も聞かれる中、海外からの観光客の方はこの５年で倍増しておりまして、１６年度は４２万人ということですし、さらに７月には知床地域が世界遺産に登録されるなど、北海道観光の大きな可能性が現実のものになりつつあります。

また、北海道は製造業が弱いと言われておりますけれども、そういう中で世界シェアの３０％という大きいシェアを確保するような企業も育っております。このような多くの成功体験を共有しまして、北海道の将来ビジョンを描き、その実現に向かって国と地方、官と民が連携、協働していけば、北海道の未来は明るく、かつ日本、そして世界の中で存在感のある北海道が築かれるのではないかと考えております。

この部会につきましては、今後、ほぼ１カ月に１度のペースで開催していただきたいと思っておりますけれども、その中で委員の皆様の忌憚のない御意見をいただきまして、第６期総合開発計画の点検及び新たな計画の在り方について御示唆を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたけれども、委員の皆様におかれましては、一層の御指導、御鞭撻を賜るようお願いいたしまして、あいさつとさせていただきます。どうもありがとうございました。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、国土審議会令第３条第５項の規定に基づきまして、部会長からあらかじめ部会長代理を指名することとなっております。まことに勝手ですが、本日御欠席でございますけれども、家田委員に部会長代理をお願いしたいと思っております。よろしくお願いいたします。

早速議事に入りたいと思います。

本日の議題は、今、局長からのお話もありましたように、「計画の点検と新たな計画の在り方に関する調査審議事項について」と、「今後の調査審議の進め方及び第６期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況等について」でありますけれども、両方とも関連がありますので、事務局から一括して資料について説明をしていただきまして、その後、皆さんからいろいろ御意見をいただきたいと思います。どうぞ。

【鈴木参事官】　参事官の鈴木です。資料２以下につきまして、一括して説明をさせていただきたいと思います。恐縮ですが、座ったままで説明させていただきます。

まず、資料２ですが、「国土審議会北海道開発分科会の調査審議事項等について」とい

うことで、この２番目に「調査審議事項」とありますが、第６期北海道総合開発計画の点検に関する事項、新たな計画の在り方に関する事項の調査審議を行います。この結果につきましては、これを基本にしまして、国交省の政策レビューを行っていく予定でもあります。

３番目に「北海道開発分科会における検討体制等」ですが、この中で基本政策部会を設置し、平成１９年２月までに報告を取りまとめるとなっております。

審議予定につきましては、平成１７年１１月の分科会開催以降、基本政策部会開催、平成１８年６月に中間報告取りまとめ、平成１９年２月に最終報告の取りまとめという予定になっております。

次のページに、この基本政策部会の設置要綱があります。これはこのように決定したものでありますけれども、２番の任務につきましては、ただいまの２点、６期計画の点検と新たな計画の在り方に関する事項について平成１９年２月までに結果を分科会に報告するという設置要綱になっております。

続きまして、資料３につきましては、やはり分科会資料で「調査・審議にあたっての視点・論点」の部分になっています。これは、事務局としてこのような視点・論点で審議を行ってはどうかということで例示をしたものでありますけれども、１番目は第６期計画の点検に関する視点・論点ということで、計画に基づく施策の進捗が北海道の経済・社会にどのような影響を与えたのか、自立する北海道の実現等、北海道開発の基本理念に計画がどのようにこたえてきたのか。２番目は、新たな計画の在り方に関する視点・論点、自立する北海道の姿をどのように描くか、潮流の変化をどのように捉まえるのか、目的に向けまして、国と地方が何を重点的に行うべきか、計画の在り方についてどのように国民の意見を反映させていくかといったような視点・論点であります。

基本政策部会の審議にあたって留意すべき事項は、１が中間報告にあたっての留意点ということで、計画に基づく主要な施策の進捗状況と今後の課題、次のページに行きまして、新たな時代の潮流の変化に伴い施策に求められる課題、住民参加等の状況、２の調査審議にあたっての留意点ということで、時代の潮流の視点のイメージとしましてはそこに５点挙げております。人口減少社会への対応、自然環境の継承、北海道が自立的な安定経済へ移行するための投資の誘導、東アジアに向けての北海道の役割、北海道の各地域の実情に即した圏域の将来の姿をどのように考えるかということを時代の潮流の視点として考えております。

それから、国民意見の反映へのイメージですけれども、これは地方の積極的な参画と広範な国民意見の反映に向けて、計画の検討段階からさまざまな取り組みを展開してはどうかという視点であります。

このような提案に対しまして、その次のページが北海道開発分科会におきまして、この視点に関する基本的に出された意見であります。

大きく項目で分けまして、１つ目が「北海道総合開発計画の今後の在り方に関する検討について」というサブタイトルをつけましたが、今の時期に北海道にとって、また日本にとって改革のときであるということで、１つ目に、「開発」という意味についても、成長だけではなくて、成長を適正にコントロールすることを含む概念であると。世界、日本の中で北海道が果たすべき役割等の視点から開発の意味を再度考えなくてはならない。あるいは、今後５０年程度を見据えつつ、北海道のあるべき姿、今後北海道が何を選択すべきかについて議論していただきたい。

それから、行財政改革、事業費縮減等の現実を見据えながら、北海道のあるべき姿を検討しなくてはならない、過去の延長というわけにはいかない。北海道の持つ固有の価値観をどう主張できるか､北海道開発行政の変革期における価値観をきちんと発信すべきだと。北海道の自然、一方では地方部の衰退といったことがありますので、北海道の魅力を残しながら、北海道をよくすることを考えるべきだと。

北海道開発法の中で「資源の開発」を規定して、広範囲に事業を進めてきているわけですが、ただ、その成果とともに、札幌の一極集中という弊害もある。今後はハードだけではなくて、ソフト面も充実すべきだ。それから、道州制という議論もあるけれども、まずその前に各圏域が自立した北海道を実現すべきだ。北海道は非常に面積が広いということから、各圏域に着目した議論を展開すべきだと。

「北海道が果たす役割について」ということでは、食料基地としての役割、高等教育のための役割、ソフト施策に力を入れて研究開発、人材育成等を進めるべきだと。北海道がどう役に立てるかという視点を持って、北海道の土地の安さを生かした道内のデータベース一元処理を検討すべき。クリーンエネルギーについての検討も必要である。雪を生かしたような取り組み､道産品のブランド化で地域内で活用されるようにすべきだ｡それから、魚価のお話がありましたけれども、道路整備で地域経済に与える影響は大きい。是非道路整備の在り方をしっかり検討してほしい。

「北海道の自立について」は、単に北海道が今自立していないということではなくて、

現在、北海道が果たしている役割を考慮すれば、公的補助が高いというだけで自立していないとは言い切れないだろうと。自立する北海道の実現について議論を経たコンセンサスを提示してほしい。北海道の自立的発展を検討するにあたって、広さと人口、歴史的経緯を考慮すべきである。九州で最も人口密度の低い宮崎県よりも道央の人口密度が低い。したがって、コスト高の構造になっている。また、産業構造の特性などから、自主財源が少なくなっている姿もある。

札幌市の「道民のためになる札幌市」としての取り組みについても意見がありました。

以上が主な意見であります。

資料４に行きまして、基本政策部会の今後のスケジュールということです。この説明の前に、恐縮ですけれども、参考資料の２に「第６期北海道総合開発計画　明日の日本をつくる北海道」という資料がありますけれども、そこに挟んであります１枚紙を見ていただきたいと思います。この紙は、第６期北海道総合開発計画の計画の構成を示したものです。この計画につきまして、フロー図を説明させていただきます。

第３章に「北海道開発の基本理念と計画の目標」が３点あります。国の内外に開かれ自立する北海道の実現、恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現、多様な生活や文化を享受できる安全でゆとりある北海道の実現、この３つを基本理念として計画の目標に据えると。

これを実現するために、構成上は、第５章「計画の主要施策」、１番から５番までありますけれども、地球規模に視点を置いた食料基地を実現し成長期待産業等を育成する施策、北の国際交流圏を形成する施策、北海道の美しさ雄大さを引き継ぐ環境を保全する施策、観光・保養など国民の多様な自己実現や交流の場を形成する施策、安全でゆとりある生活の場を実現する施策、この５つの施策を実施することによって、第３章の基本理念に近づけるという構成になっております。

資料４のスケジュールに戻りますと、全部で６回予定しておりまして、各回ごとにその進め方が書いてありますが、次の２ページ目のほうにフロー図で簡単に書いてあるものがあります。それで説明したいと思います。

部会で検討することにつきましては、上にあります３つの点、「計画の点検」「新たな計画の在り方」「国民意見の反映の工夫等」ということで、第１回については「調査審議にあたっての視点・論点」で、分科会での議論を踏まえ、今後の部会での検討の視点・論点について議論を行い、作業目標・スケジュール等について確認するという位置づけです。

それからもう１つ、「第６期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況等について」という部分があります。各種施策の進捗状況について整理する、これが２つ目。さらに、その計画の「主要施策の評価」ということで、２回、３回にわたりますが、第６期計画策定後、計画を巡る状況にどのような変化があったのか、主要施策が北海道開発の基本理念に対してどのように貢献してきたのか、どのような課題があるのか、主要施策は計画の目標を達成するのに適した施策となっていたのか、計画の目標は基本理念を正しく反映したものになっていたのかについて取りまとめる。まさに先ほど第６期計画の構成をお話しいたしましたが、第５章にあるような各種の施策が、結果として基本理念のほうに近づいているかということについて評価をすることになってきます。

「新たな計画の在り方」につきましては、３回目、４回目で先ほどお話ししましたような５点を中心に、「北海道を巡る新たな時代の潮流への対応」につきまして御議論いただきたいと考えております。

「国民意見の反映の工夫等」ですけれども、第２回目に「地域との連携・協働の状況」等を取りまとめまして、その状況を見据えて「国民意見の反映に向けた取り組み」について御議論いただきまして、さらに３回目以降につきましては、具体的な内容について随時報告していこうと考えております。

それで、第５回に中間報告スケルトン、第６回に中間報告（案）をまとめるというスケジュールで進めることで想定しております。

資料５をちょっと飛ばしまして、資料６を見ていただきたいと思います。

資料６は、「第６期北海道総合開発計画の主要施策進捗状況」ということで、先ほどお話ししました第５章にあります１節から５節までの主要施策を資料の中で整理しております。例えば第１節の食料基地の実現、あるいは成長期待産業の育成という施策につきましては、実は１２個の単位といいますか、細かな施策が盛り込まれております。その細かな施策ごとに事務局として整理したものが資料６になっております。

例えば１ページ目を開いていただきますと、上にあります施策に対して、左側の下に主要施策、農業の展開でありますとか、漁業の推進でありますとか、食料・食品の生産・加工・流通体制の確立、こういったものが一つひとつの施策になっておりまして、この施策をどう進めてきたかということが以下につづってあります。結果として、右側に全体を取り巻く現状でありますとか、進捗状況・課題のまとめとしてありますが、実はこの部分の各節ごとの評価については、また２回目以降に具体的に進めていきたいと考えておりまし

て、今回はそれを構成する各単位の施策はどのような進捗になっているかという資料を取りまとめたものです。

表紙に戻ってきまして、第２節の国際交流圏、第３節の環境保全といった施策に対しまして、それぞれこの資料の中にありますように、１から５まで、全部で３７の施策についてこの中で評価しております。

実はこの施策の評価につきまして今日御議論いただくわけですけれども、さらに今日以降、事務局からいろいろ御連絡いたしますので、それぞれ関係する御専門の部分について、また改めて意見等をいただきたいと考えております。

資料５が「経済・人口面から見た北海道の現状」ということで、これは先ほどの６期計画の目標としていた部分と対比しております。１ページ目は「経済の現状（計画の経済フレームとの対比)」、上に「名目道内産出額（実績)」とあります。実は６期計画では目標年次は１９年度ですけれども、１９年度における産業活動は平成７年度のおおむね１．３倍と見込まれるという目安としております。それを示したものが計画想定値でありますけれども、このグラフから見る限りでは、まだ目標には近づいていないようにも見えます。

その下の「経済成長率の推移」ですが、これは計画では全国と同程度と見込んでおりましたけれども、赤が北海道、青が全国で、やはり全般的に北海道のほうが成長率は低調であることが見てとれます。

８ページまで飛ばせていただきますが、８ページが「人口の現状」で、右側に「北海道の総人口推移」とあります。計画では、目標年次の１９年度では５８０万人と見込んでおりましたけれども、実際には平成９年から北海道の人口も減ってきている状況になっております。計画面ではこの３点が見込んでいた点でありますけれども、そのほかの動向、人口の推移等の予測値についてもこのように並べてありますが、それらも参考にしていただきたいと思います。

私からの説明は以上にしたいと思います。

【南山部会長】　どうもありがとうございました。

量的にはかなりの量でありますけれども、今日は基本的に視点・論点を中心に御意見をいただくということで、ただいまの御説明、全体でももちろん結構ですが、御質問とか御意見がありましたら、順次挙手をいただいて御発言いただきたいと思いますけれども、いかがでしょうか。

それでは、時間の関係もありますので、大変恐縮ですが、私から見て左のほうから順次

御発言をいただくということにしたいと思いますが、よろしいでしょうか。

【石田委員】　御指名いただきましたので、口火を切らせていただきます。筑波大学の石田でございます。

参考資料３の企画調査部会の報告の前書きのところにすばらしいことが書いてございまして、まず第１番目に、分科会での議論の中で、北海道開発法は北海道の資源をどう考えるか、そのための計画ですよということだったんですけれども、資源をどうとらえるかということで、ヨーロッパ諸国と同程度の人口密度、ゆとりのある空間、自然環境、人々の文化ということで、その下のパラグラフに「こうした北海道特有の“資源”を活用し」と書いてございます。「切り拓く先駆者として、国の抱えている困難な課題解決のためのさまざまな先駆的、実験的取組を実施すべきである」と書いてございまして、まことにそのとおりかと思います。

今の御説明の中で、資料５の１ページには名目道内産出額が計画想定値に到達していないとか、人口も目標値を下回って、最近では下がっておりますとかいう御説明がございましたけれども、私が着目したいのは、この資料５の３ページ、４ページでございます。なるほど人口は下がっておりますけれども、１人当たりで見ますと必ずしもそうではない。そういう意味では、これから日本も人口減少社会に入ってまいりまして、全体の量ではなかなか厳しいとは思いますけれども、１人当たりということでいくと、必ずしもそんな悲観的にはならないだろうとも思います。

そういう意味でも、現実に平成９年から人口減少に転じているという御説明がありましたけれども、ある意味では日本に先駆けておられるわけでございまして、しかも、私は道外にしか住んだことがないのでわからないんですけれども、道外から見ますと、北海道の人たちは非常に生活を楽しんでおられる、リッチな生活をしておられるというふうにも見えますので､そういう意味での先駆性を日本全国に発信することが必要だろうと思います。

ただ、気になりますのは資料５の２ページで、これも労働生産性の北海道と全国の比較をされております。平成７年と１４年を比べますと、全国は１．１３倍に増えているんですけれども、北海道は１．０８倍にしか増えていないということでございまして、格差が拡大をしていると。それは困ったものだと思うんですね。全国が東京の存在によるものかどうか、東京あるいは大都市圏のところはどうなっているんだろうかというこの辺の調査をもう少し詳しくしていただくと、北海道はどういう位置にあるのか、どういう状況にあるのかがもう少しわかると思います。

最後に申し上げたいのは、今から先を見ますと、非常に大変ですよね。債務はあるし、人口も減っていくし、経済の大きさも徐々に減っていく。ところが、５０年ぐらい先を考えますと、下手をするとすごい社会、国になると思いますけれども、うまくやると、あながち捨てたものじゃないのかなと。日本の国土の大きさと人口の関係を見ますとね。そういうところからしますと、今から５０年先を見るのではなくて、むしろ５０年先にこうありたいと。１人当たりは今より豊かになっていますとか、いろんな意味で格差がない。あるいはデジタル・デバイドだのモビリティーによるデバイド、年齢によるデバイド、ジェンダーによるデバイドとか、できれば国籍なんかも考えたほうがいいと思うんですけれども、そういう社会ができれば非常にいいと思うんです。

それは今の社会とは随分違ったものになっていますから、そういういい社会になるためにはどういう経路をたどっていけばいいんだろうか。そこにおいて北海道が日本のトップランナーとしてどういう役割を果たせるか、どういうパスがあり得るかという、何かポジティブな元気の出る議論ができればなと思っております。

【南山部会長】　ありがとうございました。

ただ、問題は、出生率が極端に低いというところが先々心配なところではありますけれども。

それでは、その次、加藤委員からお願いいたします。

【加藤委員】　範囲があまり大きくて、どの辺からお話ししたらいいのかということがあるんですけれども、今、石田委員から前段で御指摘があった部分は大変示唆に飛んだ部分だろうと思います。つまり、質とか量とかいうスケールではかるだけでは、文化のような側面はもうあらわし切れない部分があるだろうと。平たく言えば、例えば北海道ライフみたいなことが１つのイメージとしてあったときに、それをどう盛り立てていくかということも、切り口としては文化論的にはあるのかなというイメージを持っています。

それから、これだけ財政とかが厳しくなってきた、あるいは人口の問題もそう大きく望めないといったときに、トライするターゲットを絞り込んで戦略化をすることがすごく大事かなと実は私自身は思っています。

それから、話が飛び飛びになるんですけれども、総じて言えば、これから私どもがかかわらせていただいて議論していく中身が、北海道道民にとって本当に受け入れられる内容といいましょうか、希望が持てて、成果も享受できるものになるように、精力的に議論に参加させていただきたいと思っております。

私からは以上でございます。

【南山部会長】　ありがとうございました。

川島委員、お願いします。

【川島委員】　私は若干個人的な話になるんですけれども、北海道に１０年前に移住をいたしました。といいますのも、こういった数値面からよく議論をされると、どうも北海道というのは、本州に比べてどれだけ劣後するかというような数字が目立つことが多いなと思うんです。一方、私自身もそうですが、私の周りにいる人間などはほとんどそういうこととは関係なく、当社の社員の場合もそうですし、私自身も東京から北海道へ何のつてもなく移った理由というのは、北海道の自然だとか生活自体が東京にはないものがあり、そんな北海道にいたいということがあったからだと思います。

向こうに住んでみまして、今も東京と北海道、大体半分半分で生活をしているんですけれども、極端な言い方をすると、日本のほとんどの地域ではなくなってしまったような、悪い言葉で言うと、もしかしたら未開拓、いい言葉で言うと、まだまだ可能性がある、そういった部分が北海道にはかなり例外的に残っているではないかと日々感じております。

それからもう１つは、私は生まれ育ちは関西だったものですから、そういった歴史が随分長いところに生まれ育ちますと、北海道のオープンさが特に際立って感じられます。ですので、そういった意味で新しいものをどんどん受け入れるような素地が北海道にはあるのではないかと思われます。

そこで、今後の北海道ということを考えていくにあたって、私自身として思っておりますのは、少し目線を変えてみてはどうだろうかということです。何を言っているかといいますと、本州、ことさら東京というところから北海道を見ると、ここが足りない、あれが足りないという議論が先行しがちなのですが、一方、海外の、それもアメリカだとかオーストラリア、特に最近ですとオーストラリアの方々はニセコに非常にたくさん来られているという事実もございまして、向こうの人たちと話をしていると、北海道のほうがよほど彼らの日ごろ生活している環境に近いと。東京に来るよりも北海道に来たほうが、長い間滞在するにはコンフォタブルであるということもよく耳にします。

そういった全体を勘案していくと、何か日本全体の中でできないような大きな実験的なこと、それが北海道は新しいものを受け入れやすいという観点でしやすいのではないだろうか。例えば大きな道路をつくる、空港をつくるにしても、本州だともう海の上ぐらいしか空港はなかなかつくれないような状態にあるのに、まだまだ土地がたくさんあるとか、

そういった点もあると思いますし、それから住宅地を開発する、何か大きな大学のようなアカデミーを持ってくるということにしても、比較的そこを中心に住む人たちが生活しやすい環境がつくりやすいのではないかといった感覚を持っております。

ということで、できることであれば５０年後というものを見据えて、向かうべき方向をこうあるべきだという先入観をあまり持たずに、少し違った目線から考えてみることができたら大変いいのではないかなと感じております。以上です。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、櫻井先生、お願いします。

【櫻井委員】　学習院大学の櫻井でございます。私は、個人的には北海道には観光でしか行ったことがございませんで、東京に住んでおって、典型的な都市型の生活を享受している人間の１人だと思っています。北海道は日本の中の一部ということだし、しかも本当に地方の中の地方といいますか、端っこのほうにあって、行くのが大変だなという認識を持っている程度でございます。そういう意味では、そういう人の意見も必要だというお話でしたので、お受けすることにしたわけでございますけれども、北海道についてどう考えたらいいのかということに関しまして少し申し上げたいと思います。

まず、これは開発計画について考えるということなんですけれども、社会資本の重点計画でも、こんなにたくさんのことがいろいろ入っている計画はなかなかないかなと思っております。まず、どういうあたりに基本的な視点を置いて、どういう方向性で議論をしていくのかということが、必ずしも私自身、まだつかめていないところがありまして、それは恐らく基本コンセプトとしての開発という概念をどうとらえるのか、あるいはもっとはっきり言えば、それをキープしちゃっていいのかということもあって、どうしてもそこにはおのずと開発という言葉から来る限界がありますので、それが恐らく北海道の在り方全体との関係で、どういうふうに存続していったらいいのか、未来予想図みたいなものを書くとしますと、そのあたりの限界の議論が出てくるのかなと思っております。

それから、１つ法律的な観点で申し上げると、地方分権との関係では北海道はなかなかおもしろい素材です。おもしろいと言うと不謹慎かもしれませんけれども、地方分権の議論がありまして、平成１１年に地方自治法の大改正があって、地方分権一色という状況の中で、地方にできることは地方に、地方にできないことも地方にみたいな弊害が一方にあります。現在、それから５年、６年たって、揺り戻し現象があって、地方にはできないこともあるじゃないか、あるいは国というのもあるじゃないかということが言われるように

なってきました。

北海道はちょっと特殊なんですけれども、国と県と市町村に普通は分けられるわけですけれども、三者三様の適切な役割分担が重畳的にあるということ自体が、恐らくは道民、それから国民、住民、何でもいいんですけれども、国民にとって一番幸せな形、便益がマキシマムになるようなスキームを本来考えるべきであろうと思っております。

北海道については、特区の話もあるんですけれども、例えば地方分権の話で河川管理をどうやりましょうかなんていったときに、なぜ北海道の河川は一級河川なのかということについて、私は一級河川で当然であると思うし、国が管理するのは当たり前だと思うけれども、そこがスローガンが強いとなかなか乗り越えられないところがあります。そこは、抽象的な国土保全とか、そんな観点しかなかなか思いつかないんですが、恐らくそこは概念を開発しなければいけないところであると私は思っております。そこは理屈をちゃんと考えた上で、北海道における国と地方の役割分担を考えていく必要があるんだろうと思っております。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、生源寺先生、お願いします。

【生源寺委員】　私は、昭和５６年から６２年まで札幌におりました。５６年というのは例の非常に大きな水害があった時期でありまして、また、水害が生じてすぐ直後に赴任いたしましたので、今でも非常に記憶に残っております。その後も、私は専門が農業、農村のことでございますので、年に５～６回は北海道にお邪魔して、その後の動きもある程度ウオッチしているようなつもりでおります。

今日は非常に大きな範囲の議題でございますので、何を申し上げていいかよくまとまらないところがあるんですけれども、１つは、北海道に固有のといいますか、あるいは北海道に強みのある資産、資源をどうとらえるかということで、これはいろいろ書いてあるわけなんですけれども、１つソフトというか、人々の行動様式の中にある資産、あるいはよさということにも注目する必要があるように思います。

ソフトの資産ということになりますと、知的な財産ですとか、そういうことが頭に浮かぶわけで、それはそれで非常に大事でありますけれども、農村でも都会でも結構なんですが、そこに暮らしておられる普通の人々の行動様式の中に北海道的な特徴が私はあるんだろうと思うんですね。まだまだ開拓者としてのＤＮＡは生きているというように感じる方も多いですし、特に農村はそうであります。

それから、先ほどの資料５で、御説明がなかったんですけれども、資料５の１１ページを御覧いただきますと、「集落消滅の危機感をもつ自治体」というのがあります。ちょっとこれを私は拝見して、そういう危機感を持っておられる自治体が多いということ自体はもちろん否定するものではないんですけれども、北海道の場合、集落は都府県の古いタイプの集落と随分違うと思うんですね。平気でと言うとちょっと語弊がありますけれども、別の集落に移転することがありますし、２つの集落が一緒になってしまうこともそんなにまれではなく起こるわけですね。農村の集落でありますから、当然共同のいろいろな営みがあるわけでございますけれども、同時にかなりドライな面も私はあると思います。

よく言えば、農村の共同体にありがちな、出る杭は打たれる式の要素が比較的小さい面もあるのではないかなと。そういう点から言いますと、北海道の集落の共同性というのは、内地の集落の共同性にあるネガティブな面が比較的小さいという面があると思うんですね。そういう意味では、内地、都府県にはない人々の行動様式といいますか、メンタリティーがあるということも踏まえておく必要があるのかなと。やはりいいところは褒めないとだめだろうと思うんですね。そういう意味でも、何かよさを掘り起こしていくことが非常に大事だと思います。

北海道開発分科会は私はちょっと欠席しましたので、先ほどの意見の取りまとめを興味深くお聞きしていたんです。ディベロップメントには、グロースのみならずコントロールという含みもあるという話でありましたけれども、もともとディベロップという英語には、「開発する」という他動詞的な意味と「みずから発展していく」という自動詞的な意味が両方あるわけでありまして、ディベロップメントのプランということであれば、当然、開発でもあるけれども、みずから発展していくようなプランでもあると思いますので、行政とかが外側から働きかけてやるのは実はそんなに大きなものではないのだろうと思うんですね。いろんな力が引き出されて、その力の集合が全体としてのレベルになると思いますので、そのあたりもやはり気をつける必要があるんじゃないかなと思いました。

もう１点だけ申し上げます。既に現行の計画でもかなり配慮されていると思いますけれども、産業分類の間の垣根をあまり意識せずに議論していくことが大事だろうと思います。クラスターですとか、いろんな形でその意味での問題意識は出ていると思いますけれども、私どもの専門の農業、食料ということで申し上げますと、やはりフードチェーン、食物連鎖ではなく、食品産業の連鎖という意味でのフードチェーン全体をとらえることが非常に大事だと思います。

よく北海道は食料基地ということで、自給率が高い。それは確かにそうなんですけれども、よく見てみますと、カロリーベースの自給率は高いけれども、金額ベースといいますか、生産額ベースといいますか、産業のボリュームを価値尺度で集計した場合の自給率というのは、カロリーベースの自給率ほどには高くないということがあるのだろうと思うんですね。食料の自給率と言っているものは、実は農業の自給率であるわけなんですけれども、その農業から川下にある加工、流通、外食といったその部分をどれだけ北海道のところで確保して、所得獲得機会を厚く擁しているかということも実は非常に大事なことでありまして、そこは北海道の場合、ほかの地域に比べますと、やや弱いところはやはりあるかなと思います。

それで、これからの日本の食料の問題でいろいろ大事なことがあるわけです。北海道は食料の安全保障という点でも非常に期待の大きいところでありますけれども、同時に食の安全といいますか、食に対する信頼という意味でも１つ大きな提案といいますか、しっかりした提案をしていくことが可能であり、またそれを実施することも可能な地域だと思っております。

それはどういうことかと申しますと、日本の消費者は非常に舌が肥えていて、また、鋭い目を持っておりますので､物そのものの品質に対する要求が非常に高いわけであります。これは特に北海道だけではなく、日本全体の食料について言えるわけでありますが、物の品質が問われることはもちろんでありますけれども、その次に問われたのは、工程、物を生産する工程の品質だっただろうと思います。

安全の問題で、工場で言えばいわゆるＨＡＣＣＰ（Hazard Analysis and Critical Control Point）でありますし、農場で言えば環境保全型農業というのは、まさに工程が健全なものであるかどうかということに対する関心にこたえるような試みだろうと。実はここまでの段階で言えば、どこの農業も同じなんですけれども、日本の農業より北海道の農業はもう一歩進んで、今フードチェーンと言いましたけれども、そのシステム全体の品質といいますか、全部を通してきちんといいものを確実に安全な形で届けられていると。牛のトレーサビリティーというのは実はそういう意味があると思っておりますけれども、フードチェーン全体のシステムとして北海道はこういうものを構築していて、そういう形で届けていると。物の品質、工程の品質、全体のシステムの品質を考えていく素地のあるーーこれは農業だけの問題ではございません。食品産業等を含めてでありますけれども、考えていただければおもしろいかなと思います。ちょっと長くなりましたけれども。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、田村委員、お願いします。

【田村委員】　室蘭工業大学の田村でございます。

３つお話を申し上げたいと思います。１つは、参考資料３の企画調査部会報告の中にも書かれていることで、先ほど石田先生がお話ししたことにも関係するのでありますが、我々の部会をこれからどう進めていくかというときに、国民にどういう形で伝えていくかというところが大事だろうと思うのです。企画調査部会の２年前の報告の一番最後に、「国民にちゃんと伝えてね」という話が、「はじめに」のところと最後のところに書いてあるのです。どうでしょうか、この会自体が例えばホームページ上で意見を求めるとか、何か工夫をされながら進めていったらいかがかということが１つ目です。

それから２つ目は、先ほど評価にかかわるお話をされました。分科会から付託されているのは６期計画の点検に関することで、先ほどの鈴木さんのお話ですと、国交省の政策レビューもその中であわせて行うということのようでありました。

そこで気になりますのが、点検ですと、次の計画につながる部分だけを主に見ていけばいいのですが、評価となると、これは大学の評価もあって過敏になっているんですが、プラン・ドゥー・チェック・アクションが必要となります。この中で何が難しいかというと、チェックとアクションの部分なのです。次のドゥー・グループが回るために、これとこれだけとりあえず改善しましょうというために、チェックからアクションのところに工夫がいる。アクションというのは評価されたけれども、今回は取り扱わない部分をため込んでおく部分です。ということは、アクションするためには部局が要るということなんです。そんなところまで含めて、我々の部会が評価というところまで責任を持つのかなと、そのあたりがすごく心配であります。点検というだけですと、少し気が楽だなという気がいたしました。

最後は、石田先生は５０年先のことから戻ってと。決して５０年先は暗い話じゃないよというお話がありました。私は横断面（空間的観点）から申し上げます。計画をつくる方法は２通りあって、全体から個をつくるのと個から全体をつくるのとあるのです。時間軸上は石田先生の御意見が私はおもしろいと思うのです。空間軸上では、今までの我々の計画の立て方というのは、全体から個を見ていた。それに対して、潮流への対応の５番目のところに出てきますけれども、今回から各圏域の将来像を浮かび上がらせて全体をつくったらという話もあります。そのあたりの見極めがすごく大事じゃないかなという気がしま

す。

といいますのは、北海道には間違いなく幾つかインフラが遅れている部分があります。それは強く書いた方がいいと思うのですが、やはり全国と同じように、北海道においても使えるインフラといいますか、多額ではない、ちょっとした投資によってぐっと使えるようになるインフラがたくさんあるのです。そこのところにスポットを当てるときには、北海道全体の議論ではなく、圏域単位での生活とか、生源寺先生がおっしゃられた集落単位の生産とか、部分に分けて使えるインフラを議論していく必要があります。そこに、北海道独自の工夫の余地が結構あるのではないかなという気がします。

どこに余地があるかというと、生活も本州とは全然違いますし、先ほど言われた農業の生産面に関してもいろんな工夫がブランド化も含めてでてきています。それは、北海道全体ではなくもっと小さな単位でです。インフラ整備のところをつけ加えて、個から全体をつくっていくというような仕組みも是非考えてほしいなと思います。

【南山部会長】　どうもありがとうございました。

１番目と２番目、何か御返事はありますか。

【鈴木参事官】　最初の国民のほうにいろいろ伝えていくという部分で、ホームページの御提案がございましたけれども、私どものほうもできればホームページをこれから立ち上げて、この部会の議論も含めて発信していきたいと考えておりますので、是非そうしていきたいと思います。ありがとうございます。

それから、点検、評価の件ですけれども、これはもう少し進めてみないと、かなり大きな問題になりますので、いろいろ進めながらつくり、またいろいろと御議論をいただきたいと思いますので、よろしくお願いします。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、根本委員、お願いいたします。

【根本委員】　政策投資銀行の根本でございます。経済あるいは金融という観点から３点申し上げたいと思います。

資料の中にもございましたけれども、１つの特徴は、金融システムの破綻後の再生という極めて特殊な経済の位置づけにあるということでございまして、トップバンクであった拓銀さんが破綻したという、あまり地域性と関係ないところで現状が規定されているということでございます。

それで、資料６の１０ページに預貸率というグラフが出ていまして、預金分の貸出金、

集めた預金のうちの何割を貸し出すかというのが、破綻時８５だったのが今は６５ということですけれども、これはそんなに悲観することはなくて、全国全く同じ状況で、残りはどこに行っているかというと、かなりの部分が国債を買っているということです。ですから、地元で集めたお金を貸し出しとして企業なり個人に経済活動させてあげるというお金の回り方ができていないのは別に北海道に限ったことではないということでございますので、北海道だけが大変だという物の考え方からスタートするのは間違っていると、少なくともこれに関する限りは言えると思います。

それから、２点目がビジョンの重要性でございまして、ビジョンというのはグローバルスタンダードからすると不可欠のものでございます。日本ほどビジョンがあいまいな位置づけの国はありません。ビジョンが明確でないと、その国で活動しようというグローバルな企業が来るはずがないわけでございまして、そういう意味で今回のビジョンが注目をされると。これは北海道に限りませんけれども、各ブロック、広域地方計画等を立てる中で、明快で、かつ可能なビジョンが立てられるかどうかがそういう意味では競争になっているということです。

日本の場合には、実現可能性の前にビジョンが描きやすいかどうかというところがそもそもありまして、その中で北海道ほどビジョンを描きやすいはずの地域はないということであります。これは絶対優位でございますので、この利点を生かさない手はないということですね。

それから３点目ですけれども、そういう意味でビジョンのキーワードとしてすべての項目において考えなければいけないのが２つあると思っておりまして、１つはグローバル化で、世界の中の北海道としての視点を忘れないということです。日本の中では、首都圏から遠いといっても、逆に近いところもあるわけで、先ほどニセコの話がありましたけれども、そういった利点をちょっとしたヒントでブレークスルーすることによって、わずか１０年もたたないうちにたちまち世界ブランドになる例はあるわけでございまして、そういった観点をすべての項目について落とし込めるかどうか。

私どもも深く関与しております苫東の工業基地というのは、新千歳から今度バイパスも充実して、１５分ぐらい、飛ばせば１３分ぐらいで行けると思いますけれども、国際空港からこんな近くに工業団地があるところはあまりないんですよね。じゃ、世界に向けて整備をするかというふうに発想を変えると、全然違う行動がとれると思います。

それからもう１点、ブランド化でございます。原産地は北海道だけれども、他地域のブ

ランドになっている食料品、食料加工品等が非常に多いと聞いておりますが、非常にもったいないことでございます。これは参考になるのは、先ほどトレーサビリティーのお話もいただきましたけれども、北海道の反対側の鹿児島で、まさにトレーサビリティーを使った食品産業の構造化をやっています。例えば芋焼酎はどこそこの芋畑から持ってきて、どういうふうに貯蔵して、加工して、流通させるかとか、あるいは黒豚とか黒酢、私はたまたま鹿児島県の出身なんですけれども、芋焼酎なり、黒豚、黒酢の部分はここ１０年以内の話であります。

こういったことでトレーサビリティーをうまく生かして、信頼できるビジネスモデルをつくることによって、鹿児島がつくるものは何でもかんでも信頼できるんじゃないかというようなイメージがだんだんできてくるわけですね。ですから、トレーサビリティーと全面に出すとちょっと二番せんじ的ですけれども、北海道が持っているいいイメージというのは絶対的に資産ですので、うまく使っていくことが必要ではないかと思います。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、濱田委員、お願いします。

【濱田委員】　最初にスケジュールのことについて御意見を申し上げたいんですが、事前に配られた資料４では、たしか中間スケルトンが第４回になっていたと思うんですけれども、今日拝見しましたら、それが後ろにずれている。それに文句を言っているんじゃなくて、私は最初の予定がかなりきつくて、この予定を見たときに、これではなかなか大変だろうなと思いました。今日お示しいただいた資料４の２枚目に進行表がございますけれども、これを見ても２回目と３回目がすごく盛りだくさんになっていて、これははみ出てしまうんじゃないかなと私は思いました。

当然、日程があって、あるときまでに中間報告をつくらなきゃいけないという制約条件はあるんでしょうけれども、少しお考えいただいたほうが、私は無理がなく進むのではないかなと思いました。

あと中身のことなんですが、テーマは潮流の変化をどういうふうにとらえるかということなんですけれども、それで開発分科会でも幾つかのことが言われていて、今日のまとめにも書かれていました。私の一番気になる潮流の変化は、我々の親会になる開発分科会、それから北海道局、開発局、北海道総合開発計画が世間からどう見られているかということです。その見られているということの潮流の変化が一番大きいんだろうと思っております。やはりそのことを少し意識する意味でも、その議論をどこかでしておいたほうがいい

と思いました。

それから、平成１５年に出た報告なんですが、褒めていただいて、これにかかわった者として喜んでいます。私はこの企画調査部会の報告からあまり後退する必要はないと思っております。北海道のない日本は考えられない。日本はいろんな問題を抱えている。そのいろんな問題の解決のためには、北海道の持っている潜在的な資源を生かしてさまざまな解決策が打てるはずだと。だけれども、北海道そのものは歴史的事情もあり、また地理的事情もあって、遅れた面を持っている。だから、北海道のための総合開発計画は依然として必要なのであるということを主張すべきだろうし、平成１５年の報告はそういう基調になっていると思っています。

配られた資料に目を通してきなさいという御指示があったので、目を通したんですが、大変な分量なので、個々の論点についてはそれぞれのときに申し上げたいと思います。

１つだけ申し上げます。資料の６が配られまして、進捗状況の１ページ目なんですが、総括みたいなことがここに書かれているんですけれども、その一番右側の下のほうに「成長期待産業等の育成」と書いてありまして、「ＩＴ、バイオ産業が順調に成長を続けたが、その多くが中小企業であり」云々とあります。中小企業であることがよくないような表現になっているんですね。私は全然そんなことはないと思います。むしろこういう企業が次々と出てこないことが問題なのであって、これらが大企業になるかどうかは政策の関知するところではむしろないのだろうと。

それと関係なんですが、７ページ目に、これはちょっと前に書かれたものだと思うんですけれども、サッポロバレーが依然として伸びているんだというグラフが出ているんですが、実は最近の話では、どうもそのサッポロバレーはちょっと天井にというか、壁にぶつかっている、やや伸び悩んでいるという話もあります。そんなこともありまして、そこのあたりをどうするのかをこの後の会合のときに発言したいと思っています。

それで、部会長にお願いなんですけれども、これだけ委員がいると、出席されない方もあって、なかなか調整が難しいと思いますけれども、早めに部会長の日程を示していただいて、それになるべく出てくるようにしたいと思っております。よろしくお願いします。

【南山部会長】　ありがとうございます。

最初のスケジュールの件で、参事官から何かありますか。

【鈴木参事官】　スケジュールにつきましては、一度お送りした後、我々の中でかなり議論しまして、どうもあのスケジュールではやっぱりきついと。そうはいっても、進行管

理をするんだという意見もいろいろあったんですけれども、その中でできるだけ議論の時間をつくろうということでつくったスケジュールでありまして、一応こういうスケジュールでいきたいと考えていますので、精力的にお願いしたいと思っております。

それから、資料６につきましては、今、濱田先生から何点か御指摘いただきましたけれども、そういった点も今後事務局からまた御連絡いたしますので、そういう細部についてもちょっと打ち合わせをお願いしたいということと、１ページ目みたいなまとめの部分は、これからまさにそういった意見をいただきながらつくっていく部分でありまして、できるだけいろいろ教えていただきたいと思っております。よろしくお願いします。

【南山部会長】　それでは、山内委員、お願いします。

【山内委員】　山内でございます。私は水産の分野を専攻しておりますので、これからそういった視点からいろいろ御意見を述べさせていただきたいと思います。

実は時間がなくて、さっと目を通しただけで、ほとんど内容を見ていないものですから、内容については今回はコメントを避けさせていただきます。我々が大学の人間として、今、産学官連携をやっておりますけれども、結局一番問題なのは、産学官の連携でも、札幌を中心に行われているというのが地方としては非常に大きな問題ですね。一度、北海道経済連合会に行きまして、我々水産学部は函館ですので、道南地区をどう考えているのかということで、もう少し地方についてもきちっとした手当てをしてくださいとお願いに行ったことがあるんです。やはり北海道全体が活性化するためにはどうあるべきかという視点は是非維持していただきたいと思うんです。

そういった視点に立ちますと、北海道というフィールドを使った産学官連携はどういうことなのか、何を特徴として北海道は出していけばいいのかということがもう少し整理されていくと思いますけれども、地方は頑張っておりますが、単発的なんですね。あまり大きな政策で守られているという感じはどうもいたしません。

我々はそういった意味で、いわゆる地方も産学官連携をするためには知の集積をどうしていくのか。結局、産学官連携といいましても、道南圏ではいわゆる「産」のほうが非常に脆弱で、産学官連携をやりますと、結局、相手先は札幌であり、東京であり、関西でありになっちゃうんですね。ですから、産学官連携で地域を活性化してくださいと地方に言われたって、その辺が非常に難しいということが１つあります。

もう１つ、私は北海道総合開発委員をやっておりまして、ずっと北海道内を回っていろんなお役所のお話を聞くんですけれども、話を聞きますと、こういうところを中心に観光

を立ち上げたいという話はよく出ますが、実際、我々が行ってみると、閑散としているんですね。地元の人もほとんど来ていない。地元の人たちが楽しまないで、何で観光客を呼ぶんですかというのが私の考えなんです。ですから、北海道の人たちがどのように北海道という生活を楽しむのかということが非常に重要だろうと思うんですね。そこがもう基本だと思います。

ところが、御存じだと思いますけれども、私は道南で平均所得がどのぐらいかと聞きましたら、およそ３５０万円というんですね。しかし、彼らは家庭に車が１台、２台あるという生活をしていますので、どうしても教育にお金がさばけないので、教育レベルがどんどん下がってくるということがあるだろうと思います。ですから、さっき知の集積というお話をしましたけれども、北海道全体を底上げするためにはそういった教育の面からもサポートしていかなければ、恐らく最終的にはうまくいかないんだろうと思っています。その辺が非常に構造的に問題だなと思っておりまして、本当の意味での産学官連携をこれからやるためには、実はその辺の大きな問題がある。これはもうロングスパンで考えなくちゃいけない話でありますけれども、長期的にはそういった方向に手をつけていく必要があるだろうと思います。

ですから、北海道全体が今後底上げするためには、基本的な問題はやっぱり教育だろうと思います。北海道に一番いい教育、自然が豊かなところでいい教育を受けて、子供の将来にとって非常にすばらしい人間形成をはぐくんでいくだろうというところがまずないと、確かに産業がどうの、経済がどうのと言ったって、最終的にはその辺がネックになってくるだろうと思います。ここでは北海道開発ですので、恐らくそこまで踏み込めませんけれども、そういったことを意識しながら、ちょっと全体を見たいと思っております。

それと、水産は今まではどんどん輸入に押されて大変だ、大変だと言っていましたけれども、実際、中国なんかに行きますと、北海道の鮭は高級食材としてマーケットに出ております。ですので、何も安い農水産物が入ってくることに戦々恐々とすることはなくて、やはりどういう戦略でもってこれを外に出していくのかが非常に重要だと思います。ですから、ちょっと発想の転換をして、もう少し自信を持って、先ほども食料の安全、安心という言葉が言われていましたけれども、そういった観点から考えますと、まだまだやる余地はあるだろうと思っています。

我々は今年上海で、いわゆる水産の産学官連携をやりましょうと言って、我々がお金を持っていって上海でシンポジウムを開きました。それで、函館の行政、商工会議所なんか

にも働きかけて一緒に行きましょうと言って、産学官で中国の上海に乗り込みまして、シンポジウムを開きました。そのとき上海政府は、産学官連携というのは非常におもしろい概念ですね、我々にはそういう概念はなかったと。ですけれども、非常におもしろいので、上海と北大で何か共同研究を立ち上げてくださいということで予算をつけてくれました。日本円に換算すると、３年間で４，８００万円つきましたので、向こうのお金にすると相当高い、思い切った投資だと思うんです。

それはどうしてかといいますと、今、中国は日本の円にすると大体３，０００万円ぐらいの年収がある人が大体４，０００～５，０００万人にも増えているんですね。ということは、日本人の半分に当たる人が３，０００～４，０００万円の収入があるということです。この人たちは安全、安心の食料をずっと求め始めているわけです。そうしますと、やはり北海道でつくられた安全、安心な食料でもってどんどんこれからマーケットをつくっていける可能性があるわけです。

そういったことで、先ほどもグローバル化というお話がありましたけれども、そういった姿勢の中から我々がどう動いていけるのか。我々水産は、もう北海道の中だけ、日本の中だけで考えていてはだめですので、今、アジア圏の中で北海道の水産をどうするかということが重要です。韓国とも１０年の計画でずっと学術交流をやっています。中国には上海で研究室も立ち上げたりしまして、東南アジアのインドネシアのユダヤナ大学と交流をして、そこにも研究室を置きまして、アジア全体で今後どのように水産を考えていけるだろうかと考えております。

特に中国などは、ちょうど日本の３０年前、４０年前の食料供給システムが今始まろうとしているところです。魚もいわゆる水産物を取り上げて、それを新鮮な状態で消費者に届けるというテクニカルな技術を持っていないんですね。そうしますと、日本で死んでいる過去の技術が、実は今そういった技術を持っていくと、最先端の技術として商売ができるわけです。北海道がイニシアティブを取れる可能性が高いと思います。加えて、北海道は世界の三大漁業の１つを控えているわけですので、しかもそこは南の海に比べると非常にクリーンであります。そういった意味で、非常に安全、安心な水産物を我々は供給できる非常に優位的な立場にありますので、どのようにグローバルな商売ができていくのかという、そういった食料供給システムをきちっと組んでいく必要があるだろうと思います。そういったことから、これからこの会の中でお役に立てればと思います。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、山本委員、お願いします。

【山本（邦）委員】　道の山本でございます。今、山内先生のお話を聞いて、私も感じたことでありますが、この産学官連携というのは、これからの北海道経済を活性化させる上でキーワードになるのだろうと思っております。

今日、田村先生がいらっしゃいますが、私はずっと室蘭の産学官連携に注目させていただいておりました。室蘭というのは非常に先駆的に、室蘭工業大学を中心にやっておられたと思っておりますが、実は今、山内先生がいらっしゃる函館も最近は都市エリアで頑張っておられますし、今度、帯広もそういう形になります。もちろん札幌においても北大が中心となって、産学官連携にかなり意欲的に取り組んでおられます。こういう産学官連携というのも、この次の計画において重要なキーワードになるのだろうと思いますので、この点につきましても、次回以降でまた私なりの考え方をお話しさせていただければと思っております。

今日は、個別施策の評価、あるいは新たな施策のことについては次回以降ということでございますので、総論的な話で恐縮ですが、行政に身を置いている立場で２点ほどお話をさせていただきたいと思います。

１つは、先ほど櫻井委員からもお話がありました地方分権の流れを意識してはいかがかという点でありますが、私も実はそのように思います。今の計画をつくっているときにはあまり想定されていなかった１つの流れとして、例えば市町村合併の問題であるとか、広域自治体としての都道府県のあり方、道州制もそうかもしれませんが、新しい自治の形が今大きく変わろうとしているのだろうと思います。つまり、自治体のありよう、あるいは役割というのが、今の計画を策定した時点とはだいぶ違う状況になっているのだろうと思っております。

こういう自治体の役割というものがこの計画の中で直接的に反映されるかどうかは別なんですけれども、少なくともそういう大きな時代の潮流を踏まえてこの計画を点検し、新たな計画につないでいく必要があるものと思っておりまして、この時代の潮流の視点のイメージの中にも、こういう地方分権の流れみたいなものも意識しておく必要があるのではないかというのが１点でございます。

それからもう１点は、先ほど田村先生からこの計画を策定する中で、国民意見の反映ということについて問題提起されたと思います。北海道も今、国の計画と同じタイムスケジュールで新しい計画の点検、そして策定作業を進めております。実は新しい総合計画は、

北海道では北海道行政基本条例に基づく初めての計画でありまして、できる限り道民の方、あるいは市町村の方の幅広い参画で、つまり双方向対話型と言っているのですが、そういう形で計画の策定をしていきたいと。これは新しい道の総合計画ですが、そのように考えております。

やはり国の計画においても、この国民意見の反映へのイメージを持たれているようでありますが、そういう双方向対話型でこの計画がつくられていくことが重要な視点ではないかと思いますので、その点についても御留意いただけたらと思います。

個別の施策等の話につきましては、また次回以降とさせていただきたいと思います。以上でございます。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、鷲谷先生、お願いします。

【鷲谷委員】　地域の発展の基盤となる資源、英語でキャピタルと言いますので、資本と言ってもいいかもしれませんけれども、それにはインフラなど人がつくった資源、人間とそのさまざまな能力がつくる人的資源、人のネットワークの力である社会関係の資源、それに加えてといいますか、それ全体を包む、あるいは支えるものとしてナチュラルキャピタル、自然の資源というのがあって、地域の発展を考えるときには、それらをバランスよく考慮していかなければいけないというのは今国際的にも共通の理解になってきているところだと思うんです。北海道という土地を考えてみますと、ほかの地域から差別化することができて、優位に立つことができるのは、やはりそのナチュラルキャピタルの豊かさではないかと思います。

前の計画でも理念を見せていただきますと、「恵まれた環境や資源を誇りを持って次世代に引き継ぐ北海道の実現」という理念として掲げられてきたとは思うんですけれども、本当にその価値が本質的に理解できて、さまざまな場で実効ある対策とか計画として生かされたかというと、まだきちっとデータその他で検証しなければいけないところなのかなという感じがするんです。

私は生態学の研究者という立場で、自然や人と自然の関係などを見てきたわけですけれども、やはり理念として言葉としてはあるんだけれども、実際にさまざまな場で価値観の間にコンフリクトがある場合には、やっぱりインフラ整備のようなことが優先されてしまって、その価値観に関して長期的な視点も含めて、きちっとそのバランスを見て意思決定がなされたり、計画がつくられるところまではなっていなかったのかなという感じがする

んですね。

自然環境に深い関心がある者の目から見ますと、いろんなものに関してこの間の変化があると思うんですが、自然の資源の目減りはかなり著しくて、スピードも加速していて、生態学の研究者の目から見て憂慮すべき段階なのかなという気がします。生態系というのは、変化を促す作用力に対して、必ずしも常に線形に反応するわけではないんですね。ある閾値を超えたり、ある複合要因が働いたときに、大きく違う状態にシフトしてしまうことがあって、ドツボにはまってしまうと言ってもいいかもしれません。その状態が生態系の著しい単純化とか、人間活動の場としての生態系の不健全化になりがちなんですね。そういうことは世界の各地でも起こっていますし、北海道の生態系という視点から見ても、そういうような兆候があらわれているとも言えなくない気がするんです。

私はデータを持って言っているわけではありませんので、生態学の研究者の目で見てそういう感じがするということだけなんですけれども、やはり科学的なデータによってそういうことについても検討してみて、単に言葉でリップサービス的に「自然を大事にします」と言うのではなくて、持続可能性を考える上で１つ重要な要素でもあると思うんですけれども、自然の資源の現状というものをしっかり科学的にも、あるいは科学的だけじゃない、もっと広い価値観からでもいいんですけれども、検討してみて、そのことを理念に掲げるのであれば、やはり実効のある計画といいますか、対策につなげていくことも重要なのではないかなと思っております。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、オブザーバーで御出席いただいています石橋副社長、もし御発言がございましたら。

【石橋副社長（オブザーバー）】　まず、説明資料関係で３点、１点は「自立」についてです。北海道は自立していないという前提でお話をされますと、心外とまでは言いませんけれども、北海道全体が自立していないように受け取られますが、大多数の産業、企業は自立していると思います。これから投資などをする場合に、効果的な投資のためには自立していないところはどこかを是非明確にしていただき、展開していただきたいと思っております。

率直に言いますと、自立していないところに幾ら補助を出しても、いつまでたっても自立していかないので、やっぱり基本は自助努力だと思います。ただ、自立していないということと未整備とは別だと思います。未整備のところは整備すべきですが、自立化はやは

り自らがやるべきであると思っております。

２点目は、「国と地方の連携」ということですけれども、大変大事なことだと思いますが、国交省と経済産業省という国のレベル、それから道のレベル、各市町村のレベルがそれぞれ大変熱心に、真剣に北海道の発展のために議論をされていると思います。是非効率的な運営と言うか、それぞれの立場、役割は違うと思いますので、そのあたりを明確にして我々にいろいろ教えていただきたいと思っております。

それから３点目は、「国民の意見の反映」の点ですが、どのように理解していただくかという場合は一般の国民というのでわかりますが、意見の反映という場合は、誰の意見かを明らかにすべきと思います。利害関係者なのか、北海道の発展に携わる関係の方なのか、明確にしていくべきと思います。「国民」というと、話があちこちに飛ぶという感じを受けました。

それから、私は製造業に携わっていますので、その関連で２点申し上げたいと思います。１点目はマイナス要素と言われている有効求人倍率について、国全体のレベルは０．９７とか０．９８ですが、仕事がない北海道のレベルは、御承知のとおり０．５７とか０．６以下で推移しています。今回私どもは能力増強致しますが、背景の１つとして愛知県は１．６８とか１．６６のレベルにあるということです。北海道には働く人がいる、即ち労働力の確保とスペースの確保という面では非常に大きなメリットがあります。これは今後さらに注目されていくと思っています。

それから、人口密度が少なく大変だとありますが、製造業から見ますと、騒音とかいろんな面では、町中で製造するよりはメリットがあると思います。いわゆるマイナスに思っていることが本当にマイナスなのか、プラスにできないかという観点での見方もしていただければと思います。

最後になりますけれども、２点目は食料とか観光、ＩＴ、バイオが注目されておりますが、経済が大きく飛躍するとか雇用が大幅に増大するという面では、製造業のウェートが大きいと思います。自分が所属しているから言うわけじゃないですが、そういう視点も大事だと思っています。

せっかくの機会ですので少しお話させていただきたいと思います。実は私ども愛知県から進出するときに、北海道に保全とかメンテナンスをやるところがあるのかという、そんなレベルからスタートしました。ところが、室蘭、苫小牧には製鉄・製紙会社とか石油精製など、たくさん大きな企業があり、問題はありませんでした。「胆振工業地帯」という

産業、工業の集積しているところがあることをアピールしていただけると、進出メーカーに安心感を与えることができると思います。今、新日鉄の方と「胆振工業地帯」ということで、道、市などに申し上げていますが、今日はちょうどいい機会でありますので国交省の方にもお願いさせていただきたいと思います。ただ、「胆振（いぶり）」は字が難しいですので、平仮名で行こうということでしておりますので、よろしくお願いします。以上です。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、三本課長、お願いします。

【三本まちづくり課長（オブザーバー）】　奈井江町の三本でございます。恐らく私どもの町長がこの部会の委員に選ばれましたのは、市町村のありようを発言するということだと思います。今日は議会で欠席なものですから、大変僭越ですが、私どもの町の状況を踏まえながら、２、３お話をしたいと思います。

こういう形で計画をまとめられるときに、北海道の資源だとか、いろんなことが議論されて、いつも同じ原点に帰った指摘がされているのかなと思います。例えば私どもは札幌から１時間ほどの比較的恵まれたところではあるのですが、旧産炭地でもあります。過去において石炭産業がありましたし、近隣には、未だ産業転換がかなわず極めて厳しい財政状況に置かれている市町村があります。今は農業が中心でありますが、石炭からの脱却を目指して企業を誘致いたしまして、金属を切削する工具工場としては日本一、社長さんは今は世界一の工場だとおっしゃって、ヨーロッパ等にも輸出している企業があります。

北海道が非常に冷涼で乾燥していて、まさに適地でありますよとおっしゃっていただいております。競争相手はスウェーデンとか、そういうところにありますけれども、まさしく北海道はすばらしくて、大阪の本社にあったものを主力の多くを私どもの町に移転していただいております。ほとんどが地元雇用ですが、幹部の方４～５名が親会社から出向されて、私どものところに来ていただいております。御家族も含めて非常に北海道を好きになっていただいて、普通ですと単身赴任で大阪に週末に戻られるんですけれども、逆に奥さんがしょっちゅう来て、北海道中を回って歩いて、北海道の応援団であるというような状況があります。

そのことを実は私どもは常に指摘されているんですが、いつも外から見ていただいて、今日も委員の皆さんから御指摘いただくのですけれども、北海道道民である私たち自身がいま一つそこを自覚できなくて、自分たちが資源を活かして自立する覚悟ができていない

のかなと。それは私どもの町、町民も含めてですが。そういう意味では、この計画が私ども道民みずからが自覚して、自立しようというきっかけになるような、まさに道民に対する覚醒に向けたＰＲも含めてですけれども、そんなものになっていただくということも非常に大きな役割を持っているんじゃないかなと思います。

もう１点ですけれども、実は私どもの町は面積の半分ほどが山林です。急傾斜地ですけれども、その半分の面積の８割方を、かつて経済が豊かだったときに北海道の発展を支えた町外の民間企業さんがお持ちでした。景気がこういう状況になったときに、２，４００ヘクタールほどの山林を全部手放すという話になりました。町の水源も抱えていますし、道有林もあり、道庁にお願いをしましたが、今のような状況でなかなか買っていただけないということで、最終的にはいろんな工面をして奈井江町が譲っていただきました。

私ども市町村にはそういうものを維持して守っていく責任もあります。これだけ財政的に厳しい中ですけれども、このことを半年かけて議会の皆さん、町民の皆さんにお話をしました。町民がこれだけ我慢しているときに何でそんなにお金をかけるのだという議論もありましたが、理解をいただくことができました。私が今申し上げたいのは、北海道の市町村が自然だとかいろんなものを守らざるを得ない責務を持っているということと、そういう北海道があるから、日本があるんだということを是非この中でうたっていただければなと思います。

大変僭越ですけれども、そんなことを思っております。

【南山部会長】　どうもありがとうございました。

おかげさまをもちまして、時間内に皆さんの御意見をいただくことができまして、大変感謝いたします。

ということで一巡いたしましたけれども、是非これは言い忘れたのでという方が何かもしありましたら、よろしいでしょうか。

【田村委員】　済みません。すごく簡単なことです。

やがて出てくる圏域の話なのですけれども、今まで多くの場合、北海道は６圏域で議論をされていたと思うのです。その６圏域の統計は過去からも含めて崩すべきではないと思うんですが、特に気をつけて見なければいけない地域がありそうです。私は、稚内、浦河、紋別、そのあたりの地域は特出しにして見ていくことをしないと、地域のこれからの衰退を含めて問題があるのではないかという気がします。ですから、圏域を単純に６圏域に分けるんじゃなくて、ちょっと丁寧に見てほしいという意見です。以上です。

【南山部会長】　ありがとうございました。

ほかに……。

【石田委員】　田村先生からホームページ等の充実という話がございました。大事なことだとは思うんですけれども、やっぱりなかなか真意が伝わらないといいますか、非常に難しい面もあろうかと思うんですね。今求められていることは、スピード感を持って着実にいろんな議論が進むし、それが実効されていくことだと思うんですね。ホームページというのはなかなかそういうところまで伝わらないかと思うんです。ですから、国の果たすべき役割の中で何をすべきかということを、スピード感を持ってやるというのが非常に大事だなと。それも国民の皆さんのすぐ身近なところでやることが必要かなと思います。

私、４年ぐらい前からシーニックバイウェイに携わらせていただいておりますけれども、ああいった現場、現場でスピード感を持って変わっていくし、いろんなものが着実に進んでいくというものがほかのところでも、大きな話ではなくてもいいと思うんですけれども、出てくる。そういう提言とか議論が必要かなと思いました。それが何よりのＰＩだと思っております。

【南山部会長】　ありがとうございました。

何かありますか。

【鈴木参事官】　ホームページのお話が先ほどありましたように、これから考えなければならないと思っていますが、今のお話はさらにそれだけではなくて、もっと現場単位とか、各地域ごとにというか、各地域でも同時にスピード感を持って、さまざまな形で接触すべきだということで理解してよろしいでしょうか。

【石田委員】　はい。

【鈴木参事官】　どうもありがとうございます。

【南山部会長】　ありがとうございました。

それでは、もしほかになければ、今日の部会については以上で終了したいと思います。

私も委員の１人でありますので、意見を言う機会があるかなと思っていたんですけれども、ただ、今回は視点・論点の基本的な話なので、前の分科会でも申し上げて、先ほどの紹介の中にもありました。私が申し上げたのは、開発行政の特色として、皆さんからもいろいろ御意見がありましたように、どちらかというとハードウェアに偏りがちであるけれども、しかし、今後のことを考えると、そればかりでは進まないのではないかと。特に北海道で考えれば、一次産業の関係の実務的な教育のレベルアップ、あるいは先端的な学問

のレベルアップ、それを使った新しい産業の創出、そうしたところにこれまで以上に力を入れていくべきではないかということ。

もう１つは、皆さんから幾つかお話がありました圏域、北海道の中には相当広い、本州で言えば２つか３つの県に相当するような圏域、しかもそれが地理的にも、歴史的にも、社会的にも、産業構造もいろいろ違った状態にある。そういったところを視点を当ててやらなければ、北海道の計画としてはいかんのではないかというお話をさせていただきました。私もそのときあえて圏域の数は言いませんでした。今、先生からもお話がありましたように、いろんな見方があると思いますので。

もう１つは、これは前から言われていて、あまりネガティブのことで言うつもりはありませんけれども、しかし、現状の出発点として我々が考えなければいけないのは、あるいは将来も残るんですが、北海道の広さと人口の少なさですね。これがポジティブだと見る方法もあると思いますけれども、しかし、やっぱりそれが前提にあるということを考えることと、歴史的な経過はもちろん非常に大きな影響を持っているわけですけれども、産業構造がほかとは相当違った形になっているということもまずスタートポイントとして考えて、それから先を考えていく必要があるかなということを申し上げました。そんなことも含めて、いろいろとこれから御検討いただければと思います。どうもありがとうございました。

それでは、事務局から何かありましたらお願いします。

【岡田総務課長】　今日はありがとうございました。

次回の会合につきましては、先ほども御指摘がありましたけれども、早急に決めてお知らせ申し上げたいと思いますが、札幌での開催をできればと思っております。また部会長に御相談の上、御案内させていただきます。次々回以降につきましても、できるだけ早く決めまして御案内させていただきます。よろしくお願いします。

それから、資料につきましては、お荷物でしたら置いていただければ、郵送させていただきますので、よろしくお願いしたいと思います。

以上でございます。どうもありがとうございました。

－－　了　－－